当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年６月28日から2023年６月16日までです。	
運用方針	新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年６月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

第６期

運用報告書（全体版）

新経済成長ジャパン

【2016年６月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新経済成長ジャパン」は、2016年６月17日に第６期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント
〒104-0028　東京都中央区八重洲２－８－１
お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）
［ホームページ］
http://www.okasan-am.jp

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
２期(2014年６月17日)	10,460	200	△ 1.2	1,238.20	0.5	93.6	－	14,830
３期(2014年12月17日)	11,291	400	11.8	1,352.01	9.2	96.8	－	6,459
４期(2015年６月17日)	12,378	600	14.9	1,633.70	20.8	95.0	－	5,085
５期(2015年12月17日)	11,292	300	△ 6.3	1,564.71	△ 4.2	89.7	－	4,249
６期(2016年６月17日)	10,029	0	△11.2	1,250.83	△20.1	91.1	－	3,574

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

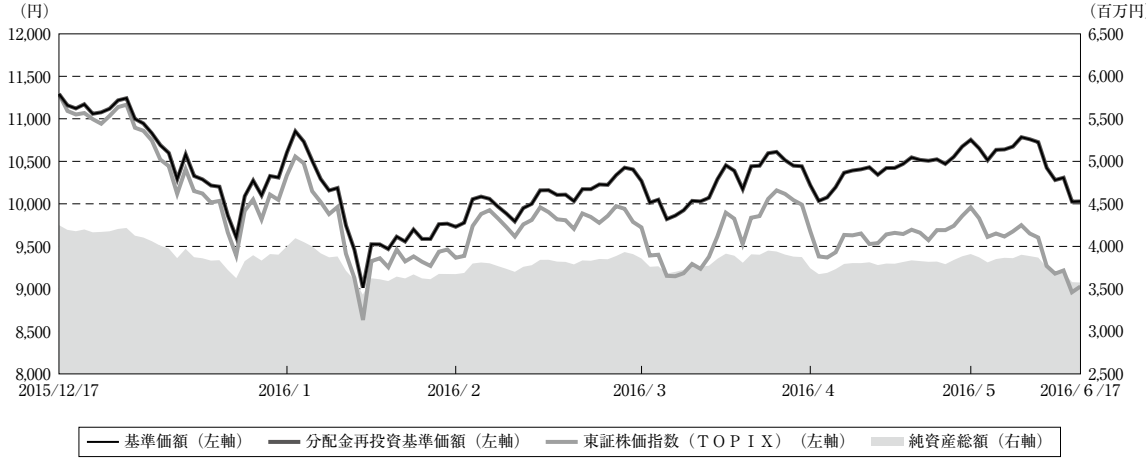
年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2015年12月17日	11,292	－	1,564.71	－	89.7	－
12月末	11,242	△ 0.4	1,547.30	△ 1.1	88.8	－
2016年１月末	10,605	△ 6.1	1,432.07	△ 8.5	88.6	－
２月末	9,730	△13.8	1,297.85	△17.1	91.0	－
３月末	10,268	△ 9.1	1,347.20	△13.9	94.6	－
４月末	10,219	△ 9.5	1,340.55	△14.3	91.6	－
５月末	10,753	△ 4.8	1,379.80	△11.8	92.9	－
（期末）						
2016年６月17日	10,029	△11.2	1,250.83	△20.1	91.1	－

（注）騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年12月18日～2016年６月17日）



期　首：11,292円
期　末：10,029円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：△11.2％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）
・業種配分では、医薬品、精密機器、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、ダブル・スコープ、ペプチドリーム、セリアなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）
・業種配分では、銀行業、情報・通信業、輸送用機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
・個別銘柄では、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、東洋ゴム工業、トヨタ自動車などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2015年12月18日～2016年６月17日）

国内株式市場は、2015年12月に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が政策金利を引き上げたことによって、世界経済の先行きを懸念する見方が拡がり、期首から2016年２月中旬にかけて下落基調で推移しました。その後は、世界経済に対する過度な懸念が和らぎ、持ち直す場面もありましたが、円高進行などによる企業業績の先行き不透明感に加え、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱に対する懸念が高まるなか世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、期末にかけては再度軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年12月18日～2016年６月17日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

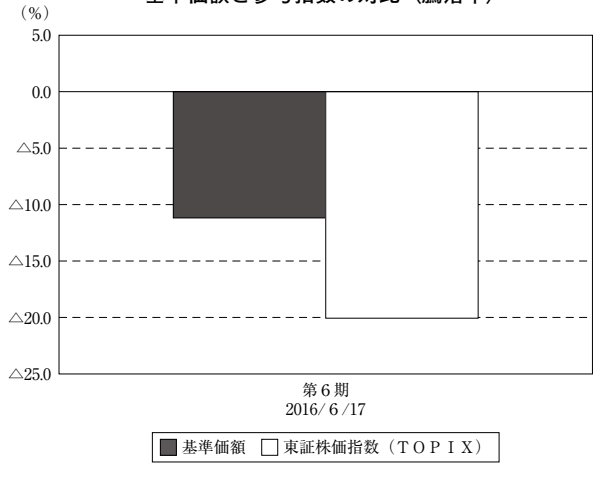
マザーファンドの運用につきましては、好業績が株価に織り込まれたと判断した陸運業や世界的な景気減速による業績面での悪影響が懸念されたその他金融業などの組入比率を引き下げた一方、医療機器株など業績が景気に左右されにくい銘柄を中心に精密機器の組入比率を引き上げました。銘柄選別におきましては、国内衣料品の販売低迷が懸念されたファーストリテイリングのほか、円高ドル安の進行や原料である天然ゴム市況の上昇による業績悪化が懸念された東洋ゴム工業などを売却しました。一方、計測制御機器の売上拡大による利益成長が期待されるキーエンスや設備投資抑制による収益性改善が見込まれるＮＴＴドコモなどを新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年12月18日～2016年６月17日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率を8.9％上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

分配金

（2015年12月18日～2016年６月17日）

当ファンドは毎年６月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配金につきましては、見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第６期 2015年12月18日～ 2016年６月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,462

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には世界経済、為替相場、企業業績などの先行きに対する懸念から、不安定な値動きとなる可能性があります。ただ、経済成長を促す政策や日銀による追加金融緩和策への期待感などが国内株式市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面は、世界的な景気減速や円高ドル安の進行による企業業績の悪化が懸念されるため、外部環境の影響を受けにくい企業や、独自の競争優位性を有し持続的な業績拡大が展望できる企業などの株式に注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2015年12月18日～2016年６月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	88	0.837	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(42)	(0.405)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(42)	(0.405)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	49	0.472	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(49)	(0.472)	
(c) その他費用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	138	1.315	
期中の平均基準価額は、10,469円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年12月18日～2016年６月17日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
新経済成長ジャパン・マザーファンド	－	－	241,264	300,000

（注）口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2015年12月18日～2016年６月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期 新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,397,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,556,039千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.20

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年12月18日～2016年６月17日）

利害関係人との取引状況

＜新経済成長ジャパン＞

該当事項はございません。

＜新経済成長ジャパン・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,654	2,064	36.5	5,743	3,275	57.0

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	18,408千円
うち利害関係人への支払額(B)	8,654千円
(B)／(A)	47.0%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2016年６月17日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新経済成長ジャパン・マザーファンド	3,024,147	2,782,882	3,396,508

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2016年６月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
新経済成長ジャパン・マザーファンド	3,396,508	93.2
コール・ローン等、その他	246,423	6.8
投資信託財産総額	3,642,931	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年６月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,642,931,885
コール・ローン等	246,423,388
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	3,396,508,497
(B) 負債	68,620,951
未払解約金	36,230,076
未払信託報酬	32,182,061
未払利息	308
その他未払費用	208,506
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,574,310,934
元本	3,564,091,867
次期繰越損益金	10,219,067
(D) 受益権総口数	3,564,091,867口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,029円

(注) 計算期間末における１口当たり純資産額は1.0029円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,763,237,923円、期中追加設定元本額は323,286,704円、期中一部解約元本額は522,432,760円です。

○損益の状況 (2015年12月18日～2016年６月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,166
受取利息	4,098
支払利息	△ 11,264
(B) 有価証券売買損益	△389,280,525
売買益	44,399,362
売買損	△433,679,887
(C) 信託報酬等	△ 32,393,677
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△421,681,368
(E) 前期繰越損益金	137,677,802
(F) 追加信託差損益金	294,222,633
(配当等相当額)	(148,800,212)
(売買損益相当額)	(145,422,421)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	10,219,067
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	10,219,067
追加信託差損益金	294,222,633
(配当等相当額)	(149,077,276)
(売買損益相当額)	(145,145,357)
分配準備積立金	372,214,825
繰越損益金	△656,218,391

(注) 損益の状況の中で、**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第６期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	149,077,276円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	372,214,825円
分配対象収益(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	521,292,101円
分配対象収益(１万口当たり)	1,462円
分配金額	0円
分配金額(１万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年３月14日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

新経済成長ジャパン・マザーファンド
第３期　運用状況のご報告
決算日：2016年６月17日

「新経済成長ジャパン・マザーファンド」は、2016年６月17日に第３期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
（設定日）	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2013年６月28日	10,000	－	1,098.83	－	－	－	4,400
１期(2014年６月17日)	11,071	10.7	1,238.20	12.7	97.9	－	14,190
２期(2015年６月17日)	14,555	31.5	1,633.70	31.9	98.6	－	4,899
３期(2016年６月17日)	12,205	△16.1	1,250.83	△23.4	95.9	－	3,396

（注）基準価額は１万口当たりです。
（注）設定日の基準価額は１万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は設定日前営業日の終値です。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2015年６月17日	14,555	－	1,633.70	－	98.6	－
６月末	14,597	0.3	1,630.40	△ 0.2	98.1	－
７月末	14,865	2.1	1,659.52	1.6	95.0	－
８月末	13,751	△ 5.5	1,537.05	△ 5.9	92.6	－
９月末	12,828	△11.9	1,411.16	△13.6	91.2	－
10月末	13,648	△ 6.2	1,558.20	△ 4.6	93.2	－
11月末	13,898	△ 4.5	1,580.25	△ 3.3	94.1	－
12月末	13,614	△ 6.5	1,547.30	△ 5.3	91.0	－
2016年１月末	12,848	△11.7	1,432.07	△12.3	91.2	－
２月末	11,760	△19.2	1,297.85	△20.6	94.0	－
３月末	12,449	△14.5	1,347.20	△17.5	96.9	－
４月末	12,408	△14.8	1,340.55	△17.9	92.5	－
５月末	13,105	△10.0	1,379.80	△15.5	95.4	－
（期末）						
2016年６月17日	12,205	△16.1	1,250.83	△23.4	95.9	－

（注）騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年６月18日～2016年６月17日）

（注）参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。
（注）参考指数は、期首（2015年６月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、医薬品、精密機器、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、小野薬品工業、ダブル・スコープ、日本Ｍ＆Ａセンターなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、銀行業、化学、輸送用機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
・個別銘柄では、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、東ソー、ファーストリテイリングなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2015年６月18日～2016年６月17日）

国内株式市場は、期首から2015年８月上旬にかけては一進一退の動きでしたが、８月中旬以降、中国の景気減速懸念が強まり急落しました。その後、中国人民銀行が利下げを発表したことなどが支援材料となり、10月半ばから12月上旬にかけて反発しました。しかし、12月中旬に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が政策金利を引き上げたことによって、世界経済の先行きを懸念する見方が拡がり、2016年２月中旬にかけて下落基調で推移しました。その後は、世界経済に対する過度な懸念が和らぎ、持ち直す場面もありましたが、円高進行などによる企業業績の先行き不透明感に加え、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱に対する懸念が高まるなか世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、期末にかけては再度軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年６月18日～2016年６月17日）

世界的な景気減速や円高ドル安の進行に伴う企業業績の先行き懸念など外部環境の不透明感が高まったことを踏まえ、輸送用機器や銀行業などの組入比率を引き下げ、サービス業や建設業などの組入比率を引き上げました。銘柄選別におきましては、円高ドル安の進行による業績面での悪影響が懸念されたトヨタ自動車に加え、オフィス需給の先行き懸念が高まったと判断したことから、三井不動産などを売却しました。一方、半導体製造装置の受注回復が期待される東京エレクトロンや設備投資抑制による収益性改善が見込まれるＮＴＴドコモなどを新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年６月18日～2016年６月17日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率を7.3％上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には世界経済、為替相場、企業業績などの先行きに対する懸念から、不安定な値動きとなる可能性があります。ただ、経済成長を促す政策や日銀による追加金融緩和策への期待感などが国内株式市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。

当面は、世界的な景気減速や円高ドル安の進行による企業業績の悪化が懸念されるため、外部環境の影響を受けにくい企業や、独自の競争優位性を有し持続的な業績拡大が展望できる企業などの株式に注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2015年６月18日～2016年６月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	120	0.905	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(120)	(0.905)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	120	0.905	
期中の平均基準価額は、13,314円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年６月18日～2016年６月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	6,703 (36)	11,225,994 (－)	7,934	12,035,524

（注）金額は受渡代金です。
（注）単位未満は切捨てです。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2015年６月18日～2016年６月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	23,261,519千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,871,421千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.00

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年６月18日～2016年６月17日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,225	4,291	38.2	12,035	5,967	49.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
株式	159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	37,260千円
うち利害関係人への支払額(B)	16,622千円
(B)／(A)	44.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2016年６月17日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－%）			
国際石油開発帝石	28	－	－
建設業（9.2%）			
東急建設	－	60	54,540
大成建設	－	110	87,120
鹿島建設	90	－	－
前田建設工業	－	80	56,640
大東建託	－	0.5	7,635
五洋建設	47.5	80	41,040
大和ハウス工業	19	18	52,380
食料品（6.2%）			
寿スピリッツ	－	12	35,664
明治ホールディングス	－	2.5	24,725
伊藤ハム米久ホールディングス	－	50	49,250
サントリー食品インターナショナル	14	－	－
日本たばこ産業	25	23	94,047
繊維製品（1.4%）			
東レ	35	50	44,515
化学（8.3%）			
東ソー	90	－	－
ステラ　ケミファ	－	18	48,780
花王	9	13	74,984
関西ペイント	23	－	－
富士フイルムホールディングス	－	20	81,100
ポーラ・オルビスホールディングス	－	2	18,020
クミアイ化学工業	30	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エフピコ	－	10	47,250
ユニ・チャーム	19	－	－
医薬品（5.3%）			
アステラス製薬	60	－	－
塩野義製薬	15	9	50,076
日本新薬	8	10	53,800
小野薬品工業	3	12	51,588
ペプチドリーム	－	3	18,000
石油・石炭製品（－%）			
ＪＸホールディングス	70	－	－
ゴム製品（－%）			
ブリヂストン	5	－	－
ガラス・土石製品（1.8%）			
ＴＯＴＯ	28	15	60,300
鉄鋼（－%）			
東京製鐵	50	－	－
非鉄金属（1.9%）			
古河電気工業	－	250	61,500
住友電気工業	28	－	－
機械（5.6%）			
ＤＭＧ森精機	30	－	－
ＳＭＣ	1	－	－
ダイキン工業	9	8	66,944
タダノ	28	－	－
アマノ	－	20	35,560
ホシザキ電機	－	8	79,760
電気機器（9.4%）			
ミネベア	37	－	－
日立製作所	55	－	－
日本電産	9	－	－
ダブル・スコープ	－	6	30,900
パナソニック	28.5	－	－
アルプス電気	19	－	－
キーエンス	1.4	1.8	121,392
山一電機	20	－	－
ファナック	2.8	－	－
ローム	9	－	－
キヤノン	13	－	－
東京エレクトロン	－	20	155,600
輸送用機器（2.3%）			
日産自動車	50	77	75,783
トヨタ自動車	25	－	－
新明和工業	37	－	－
本田技研工業	19	－	－
富士重工業	10	－	－
ヤマハ発動機	40	－	－
精密機器（6.8%）			
テルモ	－	30	129,900
ＨＯＹＡ	9.5	－	－
朝日インテック	4	7	35,700
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	－	25	54,875
その他製品（－%）			
バンダイナムコホールディングス	9	－	－
任天堂	2	－	－
電気・ガス業（－%）			
東北電力	55	－	－
陸運業（－%）			
相鉄ホールディングス	100	－	－
東海旅客鉄道	2	－	－
西武ホールディングス	19	－	－
京阪ホールディングス	45	－	－
空運業（－%）			
日本航空	10	－	－
情報・通信業（8.3%）			
伊藤忠テクノソリューションズ	19	－	－
デジタルガレージ	－	35	77,350
日本電信電話	14	20	87,920
ＫＤＤＩ	42	－	－
ＮＴＴドコモ	－	40	104,060
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9	－	－
卸売業（7.3%）			
あい　ホールディングス	－	25	61,350
三菱商事	40	－	－
トラスコ中山	19	17	85,170
ミスミグループ本社	－	55	91,190
小売業（8.4%）			
エービーシー・マート	9.5	－	－
セリア	－	9	68,310
ＭｏｎｏｔａＲＯ	－	19	61,370
スタートトゥデイ	－	8	40,800
ツルハホールディングス	－	5	62,550
トリドール	－	15	39,060
良品計画	1	－	－
ドンキホーテホールディングス	4.5	－	－
ニトリホールディングス	5	－	－
ファーストリテイリング	1	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業（3.5%）			
新生銀行	180	－	－
三菱UFJフィナンシャル・グループ	190	120	58,656
三井住友トラスト・ホールディングス	90	－	－
西日本シティ銀行	50	－	－
スルガ銀行	－	25	54,075
みずほフィナンシャルグループ	530	－	－
京葉銀行	30	－	－
証券、商品先物取引業（－%）			
ＦＰＧ	45	－	－
野村ホールディングス	47.5	－	－
保険業（－%）			
第一生命保険	28.5	－	－
東京海上ホールディングス	14	－	－
その他金融業（－%）			
全国保証	9	－	－
日立キャピタル	19	－	－
不動産業（4.3%）			
いちごグループホールディングス	－	100	38,000
ユニゾホールディングス	－	2.5	11,800
パーク２４	－	15	49,125
三井不動産	45	－	－
東京建物	－	35	41,475
サービス業（10.0%）			
ミクシィ	－	10	41,300
日本M&Aセンター	9.5	10	63,700
カカクコム	－	35	66,920
ツクイ	－	30	48,720
エムスリー	－	6.5	21,027
サイバーエージェント	－	15.5	83,855
楽天	38	－	－
エイチ・アイ・エス	13	－	－
合計 株数・金額	2,898	1,703	3,257,151
合計 銘柄数〈比率〉	78	55	〈95.9%〉

（注）業種・銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てです。
（注）－印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

（2016年６月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,257,151	95.2
コール・ローン等、その他	164,827	4.8
投資信託財産総額	3,421,978	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,421,978,127
コール・ローン等	146,141,727
株式(評価額)	3,257,151,900
未収配当金	18,684,500
(B) 負債	25,476,512
未払金	25,475,203
未払利息	182
その他未払費用	1,127
(C) 純資産総額(A－B)	3,396,501,615
元本	2,782,882,833
次期繰越損益金	613,618,782
(D) 受益権総口数	2,782,882,833口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,205円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.2205円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,366,359,460円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は583,476,627円です。
(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、新経済成長ジャパン2,782,882,833円です。

○損益の状況 (2015年6月18日～2016年6月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	61,462,783
受取配当金	61,352,800
受取利息	25,667
その他収益金	102,387
支払利息	△ 18,071
(B) 有価証券売買損益	△ 764,695,610
売買益	535,468,191
売買損	△1,300,163,801
(C) その他費用等	△ 6,379
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 703,239,206
(E) 前期繰越損益金	1,533,381,361
(F) 解約差損益金	△ 216,523,373
(G) 計(D＋E＋F)	613,618,782
次期繰越損益金(G)	613,618,782

(注) 損益の状況の中で、(B)**有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年3月14日)